【研究論文】

小規模保育事業における保育環境の課題
―N 市内保育従事者の意識調査を通して―

林　陽子*　　白幡　久美子**

要旨

本研究は、とかく待機児童対策として設置されることの多い小規模保育事業の保育環境について、N 市の当該保育施設において保育している保育者を対象にアンケート用紙を用いて物的環境及び人的環境についての意識調査を行った。その結果、物的環境においても人的環境においても課題が多いことが明らかになった。保育士配置も保育室の面積基準も認可保育所並みを基準としていながら、生活の質や遊びの充実を保証する環境には十分ではないと意識されている。特に戸外遊びの設備や玩具の種類や数、保育士の人数や待遇等に課題が多い。しかしながら、保育従事者の意識においては、3 歳未満児が生活する場所としての小規模保育事業は意義深い施設として評価されていることが確認できた。

キーワード：　3 歳未満児保育　　保育環境　　保育の質　　小規模保育事業のメリット

Ⅰ　研究の背景

1. 調査目的

N 市においては待機児童対策の一環として、小規模保育事業の拡充が急速に進められてきた。筆者らは、0～2 歳の乳幼児が家庭的な雰囲気の中で安心して一日を過ごすためには、小規模保育事業での保育が積極的な意義を有していると考えている。しかし、現在、小規模保育事業の成果や保育の質、課題等に関する研究は十分とはいえない。例えば、藤澤啓子・中室牧子によれば、「全般的には小規模保育園の方が中規模保育園よりも保育環境の質が良好であること」「保育環境の良さと担当保育士の保育士歴の長さは、1 歳児学年末における子どもの発育状況に有意な正の関連をすること」等が示されている。[1] しかしながら、本研究でも指摘されているように、「小規模保育園のこれらの環境条件は、乳児期の子どもの育ちにどのような影響をもたらすのかについては十分な検討がなされていないと言わざるを得ないだろう。」[2] という現状がある。

我々は、2016 年には、小規模保育事業で保育を主任保育者として担っている保育者にアンケート調査にご協力いただき、その成果をまとめた（中部学院大学・中部学院大学短期大学部「教育実践研究」第 2 巻）[3]。2017 年 11 月に再度調査を実施し、保育の人的環境としての保育従事者（以下「保育者」という）のうち、各事業所につき 5 人の保育者を対象としてアンケートに答えていただいた。本研究は、2017 年調査の結果を考察することで、保育の物的環境と人的環境に関する保育者の意識を通して実態を把握すると共に、それぞれの環境整備のためにどのような課題があるのかを明らかにすることを目的とする。（白幡・林）

２．地域型保育事業の実情

「平成 30 年度 5 月 1 日現在の N 市内の認可施設・事業所等一覧」（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の公示）」によれば、N 市における確認を受けた特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の個所数は、表 1 に示す箇所数であった。[4]

表 1 から分かるように、小規模保育事業 A・B 型と家庭的保育事業及び事業所内保育事業の箇所数は合計で 165 か所であり、全体の 26.2%であった。

すなわち、N 市においては、乳幼児教育・保育施設全体の 4 分の 1 以上が、いわゆる小規模な保育施設であることが分かる。また、全ての小規模保育施設が私立であった。（林）

*岡崎女子大学　　**中部学院大学短期大学部

表1　N 市内における乳幼児保育･教育施設個所数
（2018 年 5 月 1 日現在）　（箇所）

公立	保育所	103
私立	幼保連携型認定こども園	52
	幼稚園型認定こども園	1
	保育所型認定こども園	17
	保育所	285
	幼稚園	6
	小規模保育事業Ａ型	99
	小規模保育事業Ｂ型	47
	家庭的保育事業	18
	事業所内保育事業(Ｂ型)	1
	私立合計	526
公私立合計		629

Ⅱ　調査方法

１．調査時期と調査方法

調査時期：2017 年 11 月
調査方法：質問紙・回答用紙ともに郵送
調査対象：N 市小規模保育事業所・全 130 か所（2017 年 11 月現在）の保育者各 5 名（650 枚のアンケート用紙を送付）　（白幡）

２．調査項目

（１）属性
①勤務する小規模保育事業所の型　②これまでの小規模保育所以外の保育所の勤務の経験　③現施設での勤務期間　④勤務施設の周囲の環境
（２）保育をするに当っての気になる物的環境
①遊んでいる子どもの声　②睡眠中の保育室の声や音　③周囲の騒音　④保育室の温度調節や換気等　⑤保育室の広さ　⑥玩具の種類や数　⑦戸外遊びの設備（園庭）　⑧散歩の目的地　⑨その他
（３）保育をするに当っての気になる保育者に関する事項
①必要な保育士の人数　②保育士資格を有しているスタッフ　③保育者同士や他のスタッフとの連携　④業務の多さ　⑤事務量の多さ　⑥専門的な研修　⑦待遇　⑧勤務時間　⑨その他
（４）小規模保育事業の今後のあり方（自由記述）
（５）小規模保育事業についての自由意見

なお、本研究では上記の項目のうち、（２）保育をするに当っての気になる物的環境、（３）保育をするに当っての保育者に関する事項、（５）小規模保育事業についての自由意見、を中心に分析し考察を試みた。（林）

Ⅲ　調査結果

１．　回答の状況

N 市の全小規模保育事業所（2017 年 9 月現在の届け出一覧）により、130 か所の各保育事業所に、5 枚ずつのアンケート用紙を郵送した。回答については、あらかじめ個人の特定や、事業所の特定をしない形式で処理することを約束しておいた。

アンケート回収数は 235 件、このうち A 型勤務者は 183 人、B 型勤務者は 40 人、無回答は 12 人であった。回答者のうち、これまでに小規模保育事業所以外の保育所（以下「保育所」と言う）勤務経験が無い者は 71 人、勤務経験の有る者は 164 人であった。保育所勤務経験年数及び現施設での勤務年数は表 2 及び表 3 の通りである。（白幡）

表 2　保育所勤務経験年数　（人）

無し	71
1 年未満	14
１年以上２年未満	17
２年以上３年未満	20
３年以上５年未満	18
５年以上１０年未満	46
10 年以上 15 年未満	24
15 年以上	24
無回答	1
合計	235

表 3　現施設での勤務経験年数　（人）

３カ月未満	10
３～６ヶ月	18
７～11 ヶ月	72
１年～２年未満	53
２年以上	81
無回答	1
合計	235

２．物的環境に関する事項

保育をするにあたっての環境面の課題を探るために先に述べた８項目について、どの程度「気になるか」を質問した。選択肢は「大いに気になる」「少し気になる」「あまり気にならない」「全く気にならない」の４レベルである。

その結果は、図１に示す通りである。

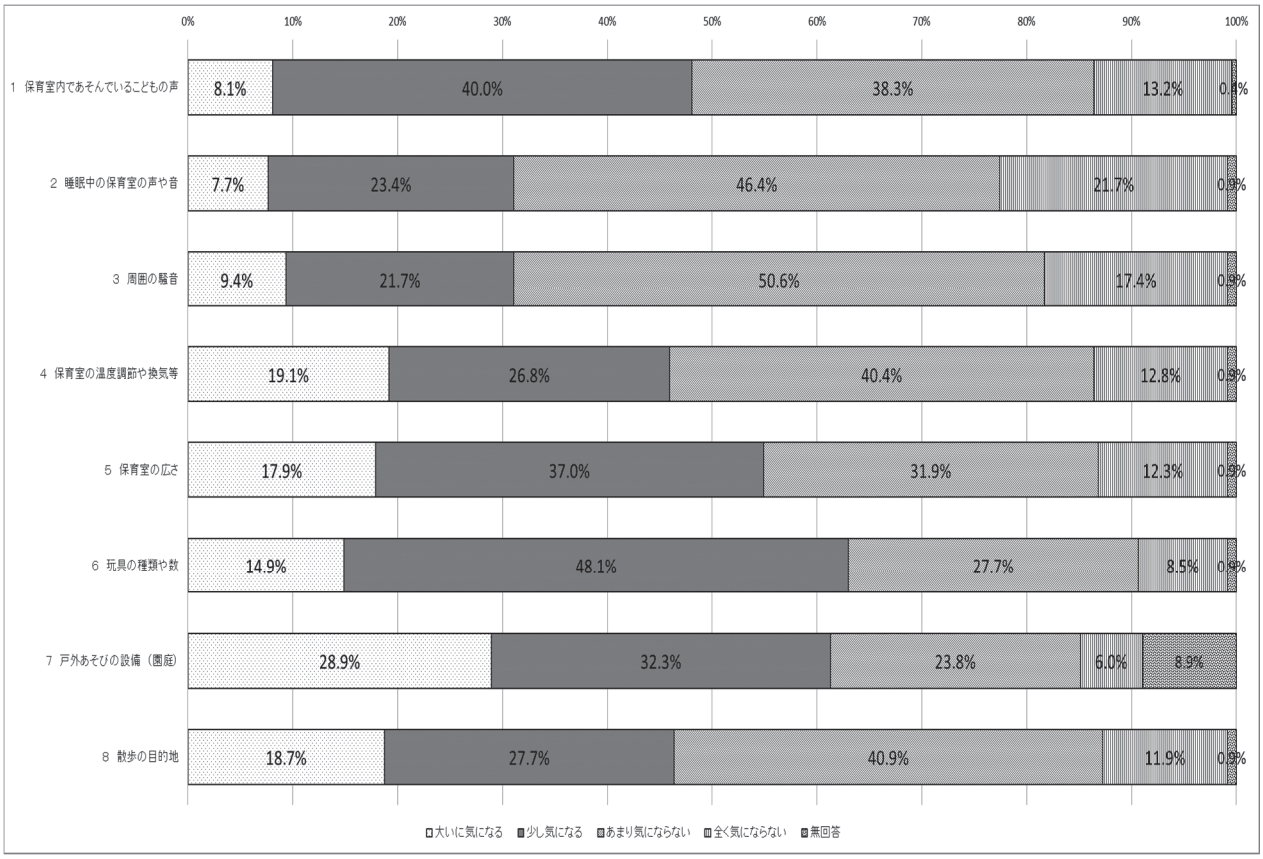

図１　保育する環境で気になること

この結果について、経験の有無に関係なく「大いに気になる」と「少し気になる」の回答数を足し合せてその回答率を数値の高い順に並べてみると表４として表すことができる。

気になる環境として最も多く指摘されたのは「玩具の種類や数」で、６割以上の保育者が指摘している。「戸外遊びの設備（園庭）」についても61%以上の保育者が指摘した。ただし、この項目については、21 人の保育者が回答しておらず、回答しないことの背景に何らかの事情あるいは意識があることが推測される。

一方、70%近くの保育者が気にならないと回答した項目は「睡眠中の声や音」及び「周囲の騒音」であった。

表４「大いに気になる」＋「気になる」項目（%）

1	玩具の種類や数	63
2	戸外遊びの設備（園庭）	61.3
3	保育室の広さ	54.9
4	保育室内の子どもの声	48.1
5	散歩の目的地	46.4
6	温度調節・換気	46
7	周囲の騒音	31.1
8	睡眠中の声や音	31.1

図２～図９は保育所勤務の経験の有無による気になる項目についての結果である。「保育室の広さ」についてはほぼ同じ傾向であるが、他の７項目については、「経験有」の回答者の方が気になる度合いが高いことが分かる。（林）

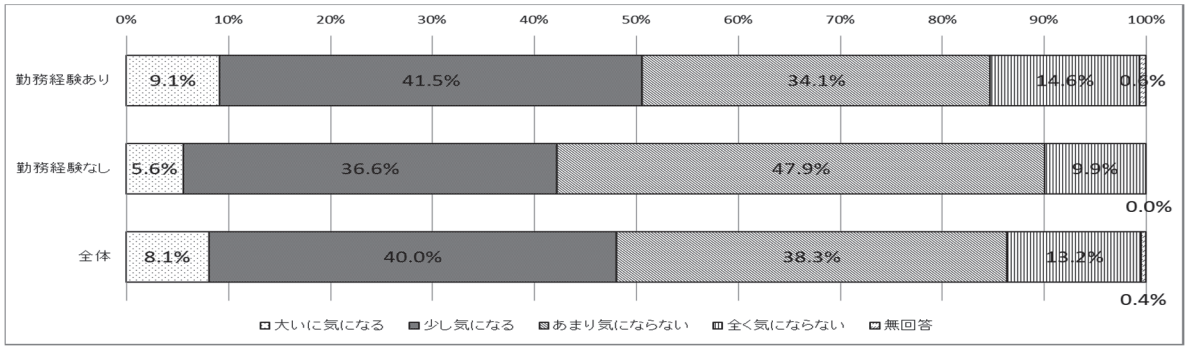

図２ 保育所の勤務経験有無別気になる項目「保育室で遊んでいる子どもの声」

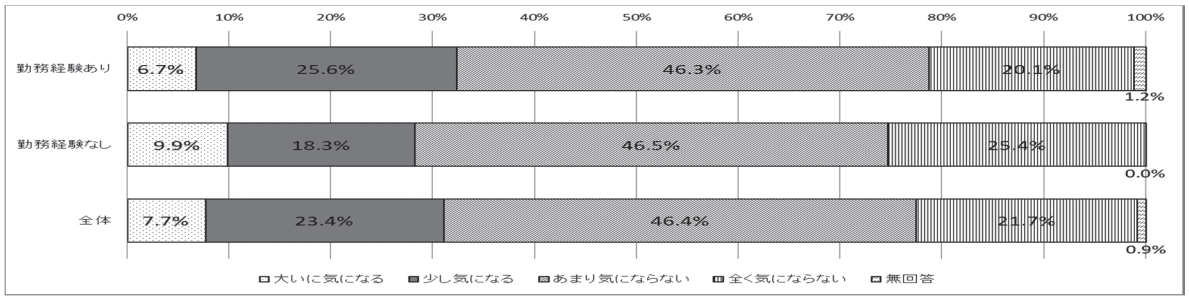

図3 保育所の勤務経験有無別気になる項目「睡眠中の保育室の声や音」

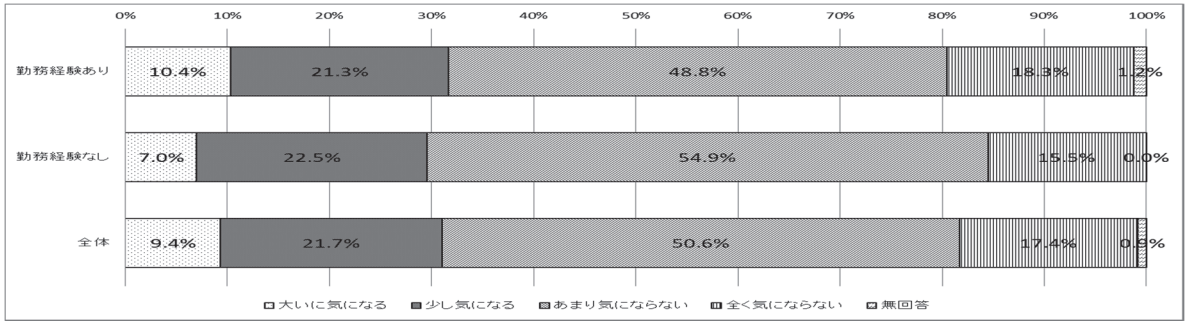

図4 保育所の勤務経験有無別気になる項目「周囲の騒音」

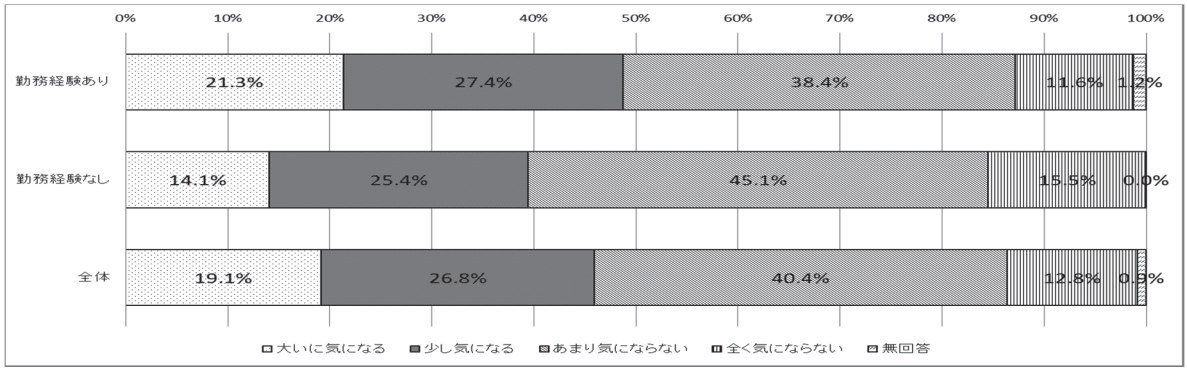

図５ 保育所の勤務経験有無別気になる項目「保育室の温度調節や換気等」

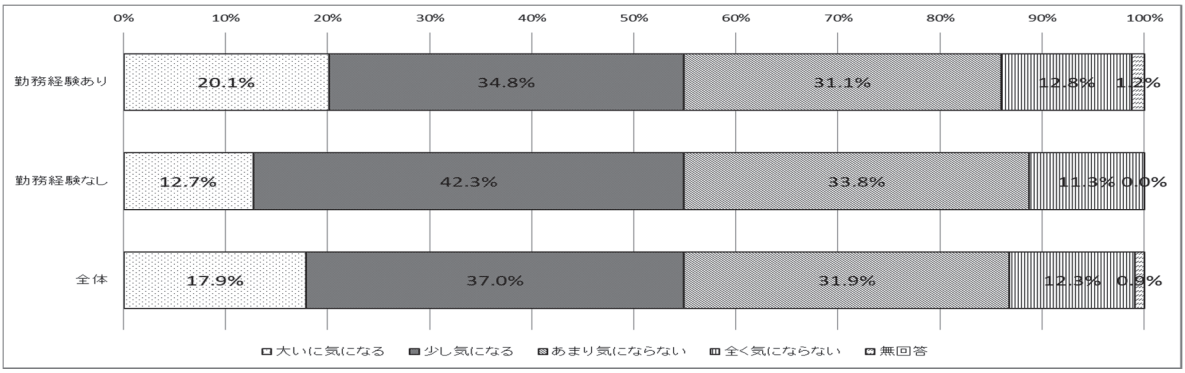

図 6　保育所の勤務経験有無別気になる項目「保育室の広さ」

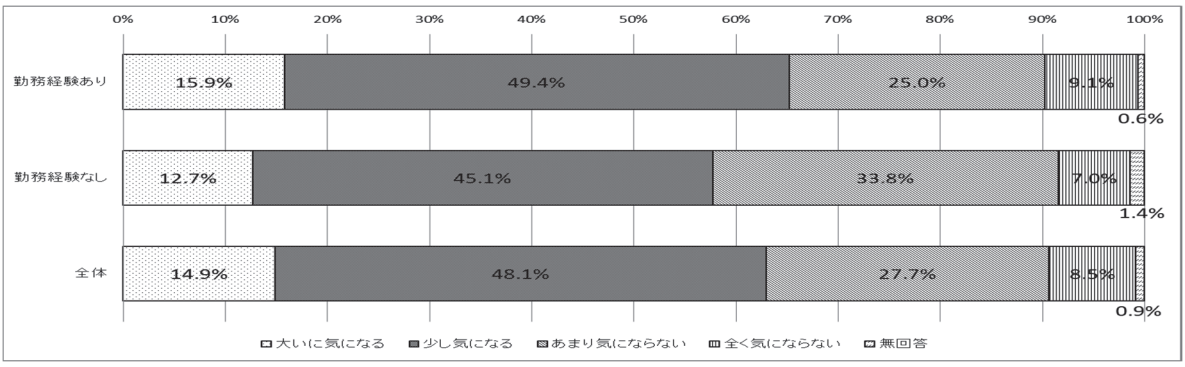

図 7　保育所の勤務経験有無別気になる項目「玩具の種類や数」

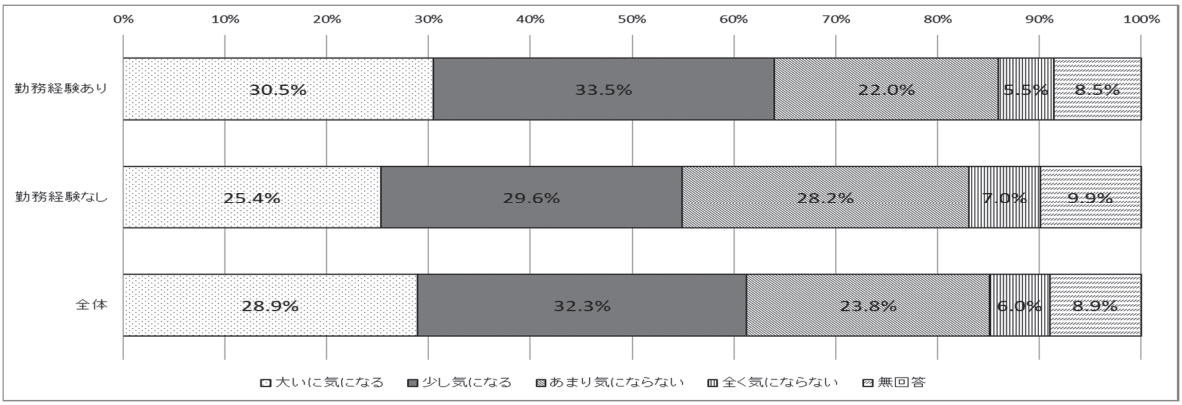

図 8　保育所の勤務経験有無別気になる項目「戸外遊びの設備（園庭）」

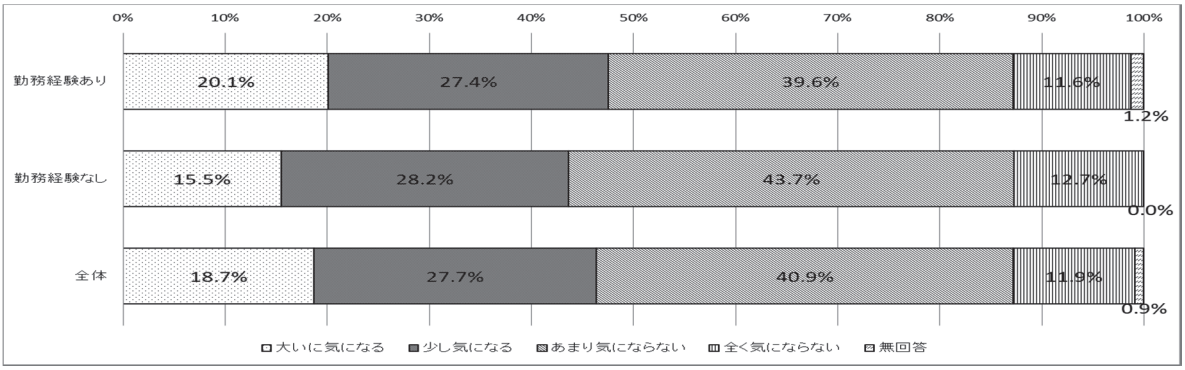

図 9　保育所の勤務経験有無別気になる項目 「散歩の目的地」

3　保育者に関する事項

人的環境としての保育者に関する質問は、先に述べたように次の 8 項目とした。「1　必要な保育士の人数」「2　保育士資格を有しているスタッフ」「3　保育者同士や他の職種のスタッフとの連携」「4　業務量の多さ」「5　事務量の多さ」「6　専門的な研修」「7　待遇」「8　勤務時間数」「9　その他の保育者に関すること（自由記述）」である。これら 1 から 8 までの質問に対しては、物的環境についての質問同様、「大いに気になる」「少し気になる」「あまり気にならない」「全く気にならない」の 4 段階のレベルで回答していただいた。

保育者に関する質問への回答のうち、「大いに気になる」「少し気になる」を合わせて 50.0%以上になる項目は、図 10 に示すとおり「1　必要な保育士の人数」（61.3%）と「7　待遇」（59.0%）の 2 つである。また、気になる項目として最も低い割合の回答は、「2　保育士資格を有しているスタッフ」である。

すでに述べたように本回答者のうち、これまでに保育所の保育者としての勤務経験がある者（以下経験者と記述）は 164 名、保育者としての勤務経験がない者（以下未経験者と記述）は 71 名であった。そこで、経験者と未経験者との間で回答に差があるか否かを検討してみよう。質問「1　必要な保育士の人数」「2　保育士資格を有しているスタッフ」「4　業務の多さ」「5　事務量の多さ」の回答については、経験者、未経験者の回答差は数%（図 11）であったので、経験による回答差は考慮しないこととする。

「3　保育者同士や他の職種のスタッフとの連携」については、気になると回答した割合は 40.0%で、高いとは言えないのだが、経験の有無でみると回答に差があることがわかる。経験者では「気になる」という割合は 36.0%であるが、未経験者では「気になる」という回答が 49.3%と経験者に比べ 13.3%も高い割合となっている（図 12）。母数の関係で全体の割合への影響は経験者の回答の影響を受けやすいが、この項目については回答者の経験年数により意識が異なることがわかる。

「6　専門的な研修」の必要性については、全体としては 45.9%が気になると答えている。経験者は 48.8%で未経験者の方は 39.5%と、9.3%の開きがあることがわかる（図 13）。

「7　待遇」についても同様の比較をしてみると、「大いに気になる」「少し気になる」の合計割合は、経験者が 57.3%、未経験者が 56.3%とほとんど差がない（図 14）。さらに、「大いに気になる」「少し気になる」のみの割合を比較すると、経験者の方が未経験者よりも 10.6%も高い割合で「大いに気になる」と答えていることがわかる。待遇の悪さについては、その他の部分で N 市の最低賃金を適用しているとの記述もあるとおり、公立保育所の保育職とも差があることが、経験者としての実感であろうと推測する。[5)]

「8　勤務時間数」については、気になる群でみると経験の有無による差はないのだが、「大いに気になる」のみを比較すると、経験者の方が 7.7%大いに気になっていることが分かる。

「9　その他の保育者に関すること（自由記述）」には「スタッフ不足の時間帯はいつも同一であるが、保育士数の関係で採用することはできない」「保育士数が増えれば業務量も多いと感じないのでは。業務をする時間がほしい。」「人数不足でパートが多いこと」「日々の保育の中で保育士不足であるのに事務仕事を時間内にやることは非常に困難」などの保育士数に関することを問題点とする記述が複数あった。（白幡）

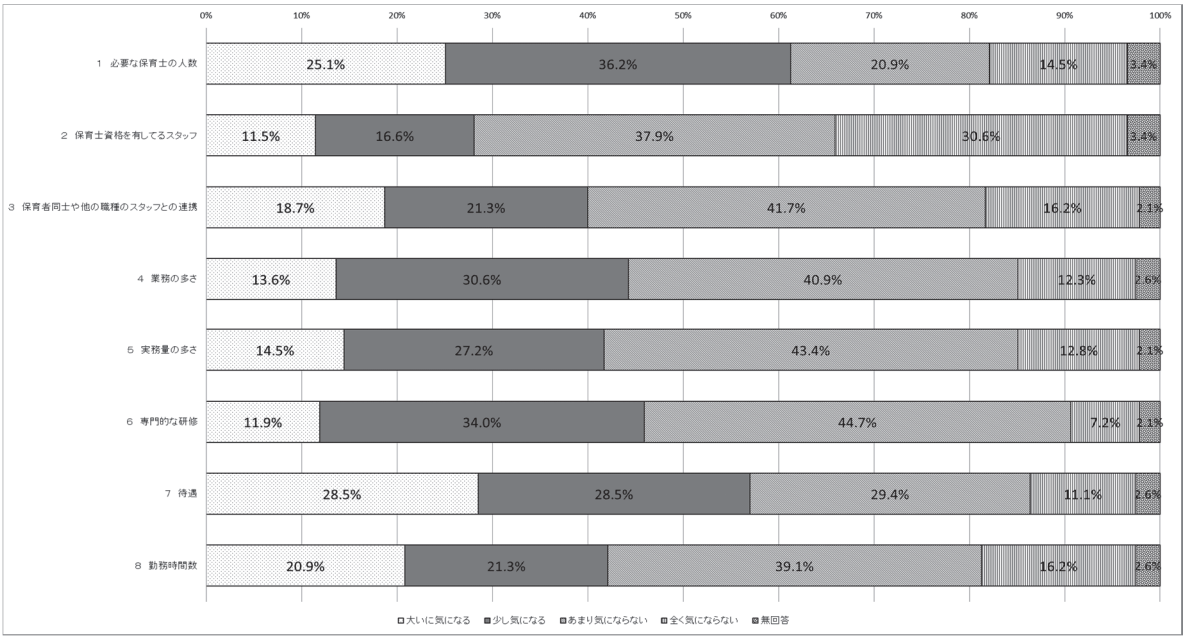

図 10　保育者に関する気になること

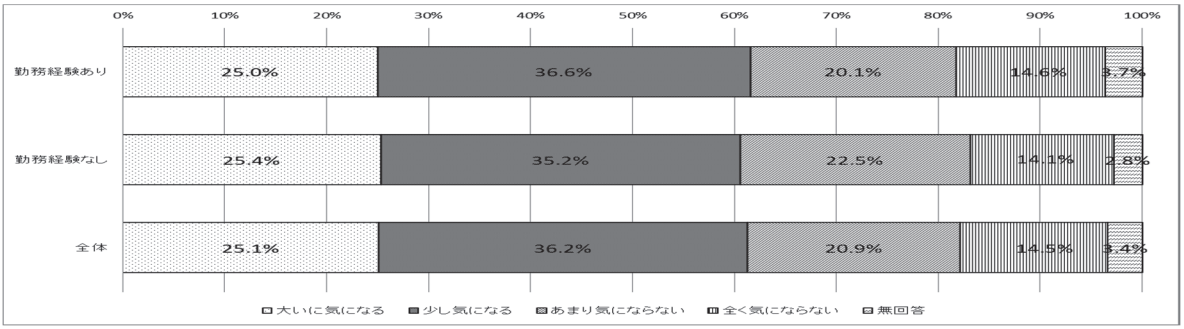

図 11　保育所の勤務経験有無別気になる項目「必要な保育士の人数」

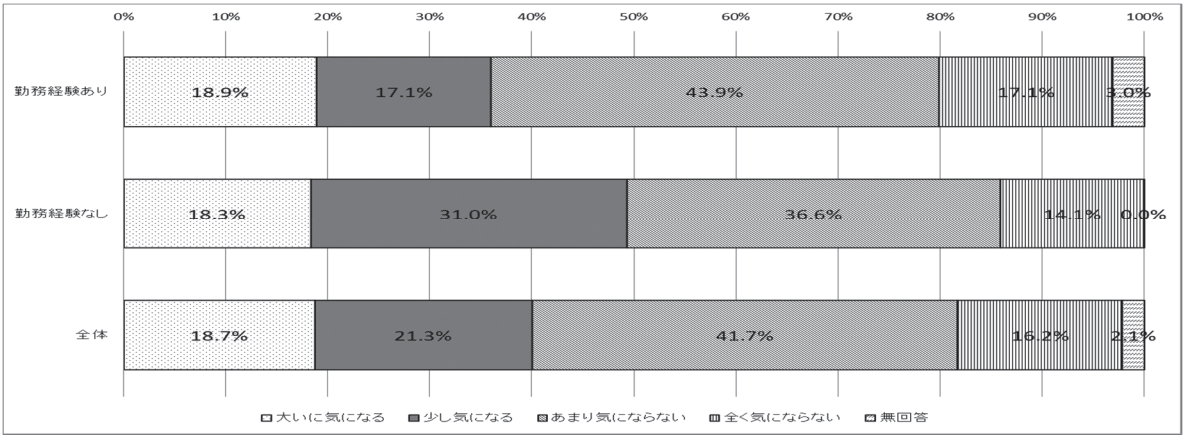

図 12　保育所の勤務経験有無別気になる項目「保育者同士や他のスタッフとの連携」

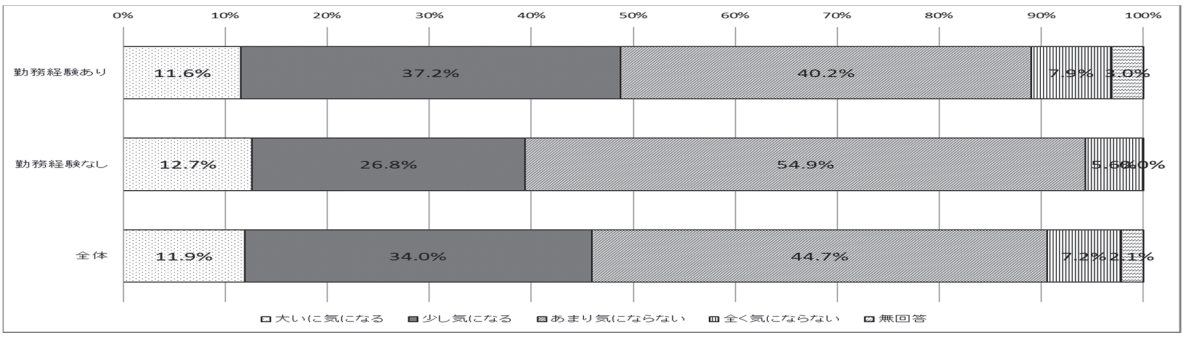

図 13　保育所の勤務経験有無別気になる項目「専門的な研修」

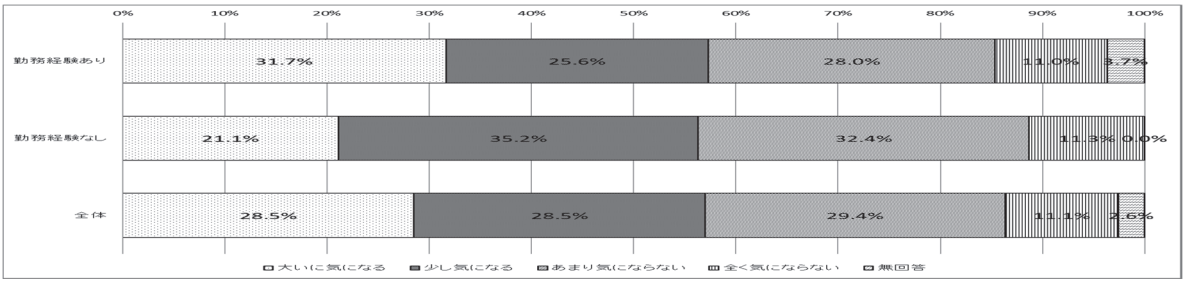

図 14　保育所の勤務経験有無別気になる項目「待遇」

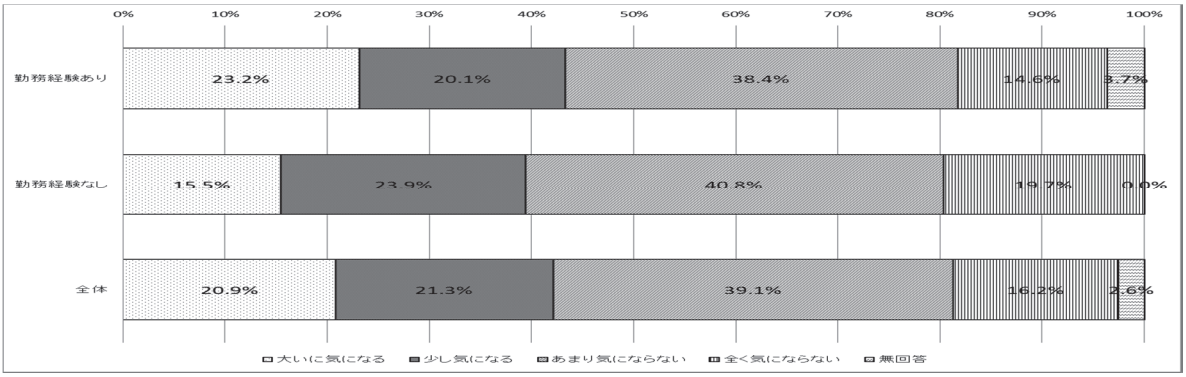

図 15　保育所の勤務経験有無別気になる項目「勤務時間数」

Ⅳ　考察

1　保育の物的環境

小規模保育事業所は、A 型であれ B 型であれ、保育室の広さの基準には他の公的な認可保育所と同様の基準が適用される。しかし、屋外の遊びの施設は近隣の施設による代替も可能になっていることから、屋外の遊び場等については条件が厳しい場合もあることが大いに推測される。

本調査の結果から分かるように、小規模保育事業所を取り巻く物的環境として、6 割以上の回答者が気になると意識しているのは「玩具の種類や数」であり、「戸外遊びの設備」であった。このうち、戸外遊びの設備については 3 割近い保育者が「大いに気になる」と回答している。その他の物的環境についても、3 歳未満児が安心感をもって生活し、自己を発揮しながらゆったりと遊べる条件を満たしているとは意識されていない。

このように意識される要因として考えられるのは、3 歳未満児の発達にふさわしい質の高い遊具や玩具が十分に吟味されて用意されていなかったり、基準通りの保育室はあるものの、小規模保育事業の定員である 6 人～19 人の 3 歳未満児がワンフロア―で生活せざるを得ない部屋の構造であっ

たり、睡眠の場にふさわしいスペースが確保されていなかったりすることも推測される。また、「園庭」と呼べる戸外の空間が無かったり、自由に出かけられる公園等が近隣に無いことも推測される。また、近隣に公園のような空間があったとしても3 歳未満児が安全に遊べる遊具が十分に無いことや地域住民の子ども達に遠慮しなければならないような事態も予想される。

また、保育所の勤務経験の有無によって環境に対するとらえ方の違いもある。経験者は過去に勤務していた保育所の環境を比較の基準にしているのかもしれない。

いずれにしても、保育者が意識している保育の物的環境に関する課題は深刻であると言えよう。（林）

２　保育の人的環境

保育者数については、小規模保育事業 A 型と B 型では、0 歳児 3 人に対し 1 人の保育者、1･2 歳児は 6 人に対し 1 人の保育者の割合で配置することに加えて、全体でもう 1 人の保育従事者を配置することとなっている。人的最低基準は満たしていても、ぎりぎりの人数で運営している中で、急に休みを取る者が出てくると保育に支障が出ることは否めないであろう。保育者数については「スタッフが少ない中、急に休まれるとその日の保育が成り立たない」という回答者の意見もあった。全体数の少ない施設なので、保育者の配置基準自体を見直し、改善することが喫緊の課題である。

保育者間の関係としては、規模が小さいことにより、意見交換が即できるため、問題解決が早まるという利点がある。反面、保育者同士が親しすぎて互いに甘えが出てしまい、本来指摘すべきことをできないまま、気づいた保育者が対応して済ませてしまうこともある。また、保育補助者としては、主担当の保育者にどこまで援助したらよいのか迷うことがあるようだ。日頃の保育者同士のコミュニケーションが円滑に運ぶためには意見交換を頻繁に行う雰囲気が保育所内にあることが大切である。小規模保育事業は保育者の人数が少ないから勤務しやすいと、初任者は考えがちである。しかし、職員の数が少ないために、一人ひとりに課せられる責務の範囲が広いということを理解して従事すべきであろう。

少人数保育の利点として、個々の子どもの体調や心境に応じて保育の内容を提供できることが挙げられる。0〜2 歳という愛着関係を構築することが必要な時期に、一人ひとりの子どもと密接にかかわることのできる保育であることが大切である。

保護者との関係から問題になるのは、3 歳児保育への移行が順調にいくか否かである。3 歳児以降の保育の場所が保証されることが保護者の精神的安定につながる。3 歳までを安心して小規模保育事業所で過ごすためにも、3 歳児保育へスムーズに移行できるように接続保育機関を整えるべきである。（白幡）

３　小規模保育事業への期待

3 歳未満児の過ごす環境としての小規模保育事業は、保育者のアンケート回答と過去の調査からも確かに意義があるといえる。これまで小規模保育事業は、3 歳未満児の保育として位置づけられてきた。しかし、幼児期における適切な規模の集団を想定するならば、今後の課題として既に挙げられてきたが [6]、幼児期後期も含めて小規模保育事業を実施することも考えられるべきであろう。

アンケート調査の最後に自由記述欄を設けたところ 70 件の意見があった。小規模保育事業の利点としてあげられているのが「ゆったりと子どもをみることができる環境がある。子どもたちも保育室になれるのが早い。」「一人ひとりを丁寧にみることができる。」ことである。また「少人数であるため集団が苦手な子どもも生き生き過ごすことができる。」という意見もある。つまり、3 歳未満の子どもの生活時間に応じることができる保育なのだ。家庭に近い環境だから、入所間もない子どもも保育室に順応しやすいのである。

現行の保育所保育指針等では「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を掲げて、非認知能力の育成を図っている。3 歳未満の子どものころに安定した時間を過ごすことよって、遊びこむことができる。遊びこむことは集中力、協調性、自己統制力を培うことになる。だから、幼児期前期の生活は非認知能力の育成に大きく影響するといえよう。

「保育士の人数が 1･2 歳児 6：1 の割合では、休憩を取ることもできない。掃除や消毒は時間外となる。」という意見があることからも保育者配置基準についても課題があることが分かる。保育する人員以外のスタッフ、たとえば清掃担当者などを

充実させることで保育者が保育とその準備に専念できる時間を確保する方法も考えられる。

さらに「3 歳以降の保育園を探さねばならない保護者と子どもの負担・不安を考えると、60 人程度の規模で幼児期の終わりまで丁寧に保育ができる方がよいと思う。」という意見も複数あり、保育の適正規模を考察する上で参考にしたい。

保育者の数に関する問題以外に、質に関する問題提起も複数あった。

「公立の大規模保育園が上下関係でいうと上という見方がある。小規模の待遇の悪さを改善してほしい。公立園での研修はあるが、小規模園へ保育を見に来ることはない。保育園へ移行する子どもたちの 3 歳までの育つ場を見に来る機会も必要である。」「保育士の質が低すぎる。とりあえず応募した者を全員採用せざるを得ないからだ。より良い人材確保のために昇給を明示し、出産後も続けたくなるような職場となることが必要である。」などと、現在の保育者の待遇改善が、質の高い保育者確保に関係していることを記述している。

保育者の質に関する根本的な課題を挙げている声に耳を傾けていくことが、今後の保育の方向性を定めるといえよう。さらに保育以外の仕事量を軽減することが、保育に専念し、効率よい仕事を生み出すために必要である。仕事の分散と適正配置を検討し改善することで、小規模保育事業の担い手がより積極的に貢献できるようになることを期待したい。（白幡）

まとめ

本研究では、小規模保育事業における保育の質を検討するために、小規模保育事業所に勤務する保育者を対象に、物的及び人的保育環境についてどのように意識されているかを把握することを目的に調査研究を行った。

調査の結果、物的環境に関しても人的環境に関しても「大いに気になる」及び「気になる」項目は少なくない。このように、現在の小規模保育事業における課題は深刻である。一方で、当該保育現場の少なくない保育者は、3 歳未満児の保育は、小規模な施設でこそゆったりとした安心できる生活を基盤に展開できるという自信と期待を持っている。

我々は、保育を必要とする 3 歳未満児が、限りなく家庭に近い条件と雰囲気の中で、居心地よく生活できる可能性を包含した小規模保育施設の保育の質を検証していきたい。

そのためには、人的環境及び物的環境の具体的な状況を意識レベルだけではなく客観的に検証することが必要である。このことで、小規模保育施設のみならず、中・大規模な保育所においても重視されなければならない環境条件が明らかになるであろう。今後も 3 歳未満児の保育環境の在り方を探り評価スケール作成に向けて研究を継続していきたい。（林）

（なお本調査の実施にあたっては、2017 年 11 月 1 日に中部学院大学倫理審査委員会に申請し、2017 年 11 月 13 日に受理されている。）

引用・参考文献

1）『保育の「質」は子どもの発達に影響するのか―小規模保育園と中規模保育園の比較から―』（2017　藤澤啓子・中室牧子　独立行政法人経済産業研究所）pp. 1
2）同上　pp. 6
3）白幡久美子、林陽子（2017 年 3 月）「地域型保育事業における保育の質及び現状と課題」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部「教育実践研究」』第 2 巻、pp. 87-96
4）名古屋市ホームページ「平成 30 年度 5 月 1 日現在の名古屋市内の認可施設・事業所等一覧」（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の公示）」より
5）箕輪明子（2018 年）「愛知県保育実態調査から見る保育労働の現在」『保育情報』　保育研究所　ひとなる書房、9 月号 pp. 4-12、10 月号 pp. 4-10、11 月号 pp. 4-9
6）全国小規模保育協議会（2015 年 3 月）『小規模保育白書』pp. 42-44